

# 沖縄県市町村概要

(平成 24 年 3 月)



編集／沖縄県企画部市町村課  
発行／(財)沖縄県市町村振興協会

# 1. 位置と面積

本県は、南西諸島の南半分に位置し、およそ北緯24度から28度、東経122度から132度まで、距離にして南北約400 km、東西約1,000 kmに及びぶ広大な海域に散在する4つの島しょ群（沖縄諸島、先島諸島、尖閣諸島、大東諸島）から構成されており、本土と東南アジアとのほぼ中間に位置し「海洋性亜熱帯気候」と称される自然的、地理的特性を有している。

県土の総面積は、2,276.15 km<sup>2</sup>（国土交通省国土地理院：平成22年10月1日現在）で、国土総面積 377,950.10 km<sup>2</sup>の0.6%となっており、全国第44位である。

## ▼ 端 点

方 位	位 置	北 緯	東 経	那覇からの距離
北 端	硫黄島北端	27度53分08秒	128度13分20秒	約193 km
南 端	波照間島南端	24度02分44秒	123度47分18秒	約460 km
東 端	北大東島真黒岬	25度57分05秒	131度19分56秒	約366 km
西 端	与那国島西崎	24度26分58秒	122度56分01秒	約516 km

資料：県土地対策課「おきなわの土地」

## ▼ 那覇からの距離

地 名	距 離
辺 戸 岬	93 km
渡 嘉 敷 島	32 km
久 米 島	89 km
伊 江 島	57 km
粟 国 島	61 km
伊 平 屋 村	96 km
南 大 東 島	358 km
沖 大 東 島	402 km
宮 古 島	287 km
石 垣 島	411 km
西表島（大富）	438 km
多良間島	345 km

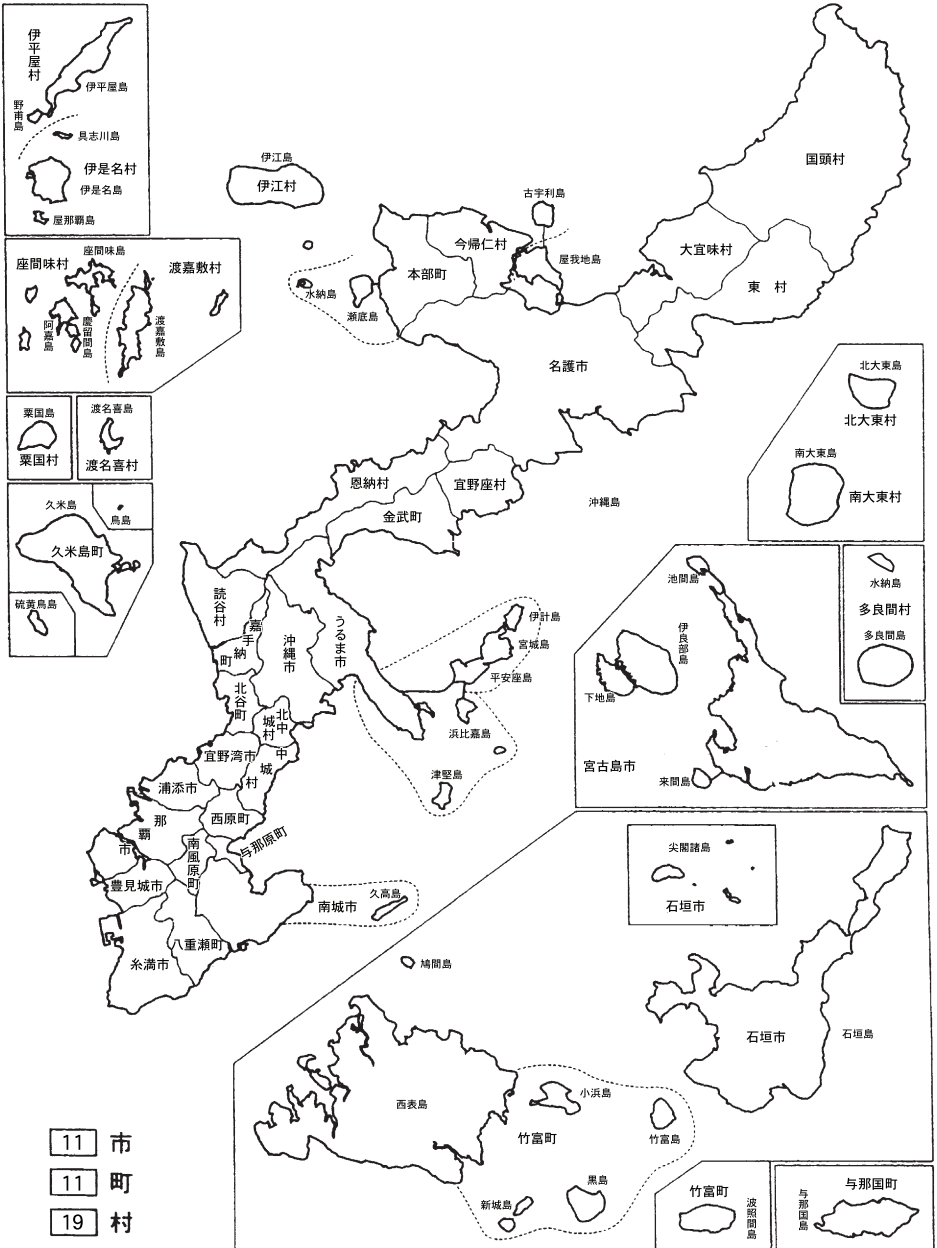
地 名	距 離
札 幌	2,244 km
東 京	1,552 km
名 古 屋	1,328 km
大 阪	1,202 km
福 岡	860 km
鹿 児 島	655 km
台湾（台北）	633 km
香 港	1,438 km
上 海	835 km
ソウル（仁川）	1,260 km
マ ニ ラ	1,470 km
シンガポール	3,742 km

資料：県土地対策課「おきなわの土地」

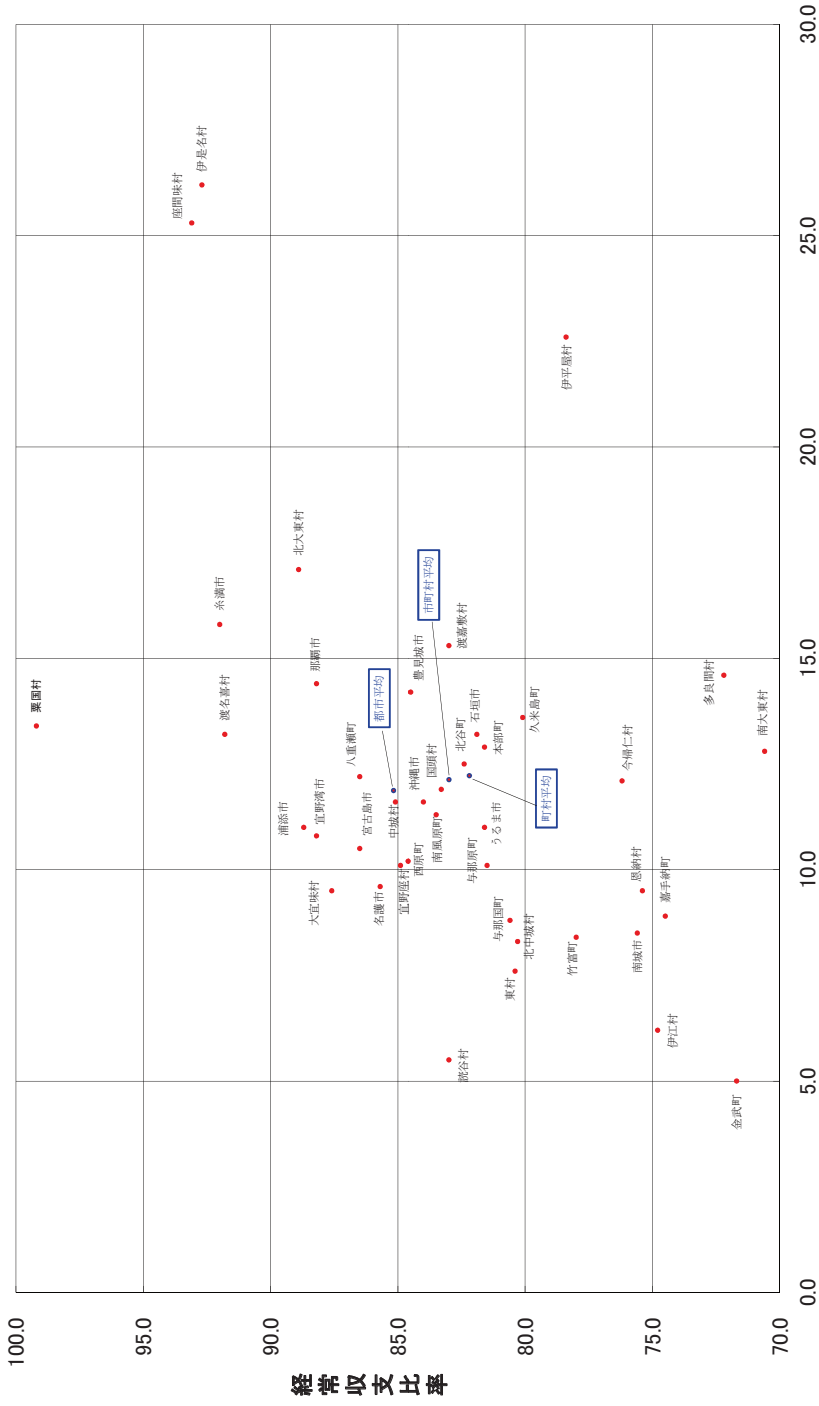
## 表紙カバーの写真

国重要無形民俗文化財指定『西表（祖納・干立）の節』に登場する道化師・オホホ（干立集落）。大金の詰まった大風呂敷を背負い、「オホホー」と奇声を発し札束をちらつかせ女・子供を誘いだそうとするが相手にされず去っていくその仕草が滑稽で祭りの人気者である。

# 沖縄県市町村地図



# 財政構造の弾力性



# 実質公債償比率

# 目 次

<b>I</b>	<b>財政状況</b>	1
	1. 歳入の状況	
	2. 歳出の状況	
	3. 財政運営の状況	
	4. 財政比較分析表	
<b>II</b>	<b>市町村別概要</b>	47
<b>III</b>	<b>資料編</b>	131
	1. 人口、面積及び産業構造	
	2. 地域指定等	
	3. 指定離島一覧	
	4. 平成22年度決算の状況	
	5. 平成22年度決算に基づく健全化判断比率等	
	6. 主要指標等	
	7. 平成22年度公営事業会計等における繰入等の状況	
	8. 平成23年度地方交付税の状況	
	9. 平成22年度末地方債現在高の状況（普通会計）	
	10. 平成22年度市町村税徴収実績	
	11. 主要公共施設の整備水準	
	12. 平成22年度基地関係収入	
	13. 財政用語ミニ解説	
	14. 資料・出典	



# I 財 政 状 況

1. 歳入の状況	2
2. 歳出の状況	3
3. 財政運営の状況	4
4. 財政比較分析表	5

那 覇 市	6	嘉 手 納 町	27
宜 野 湾 市	7	北 谷 町	28
石 垣 市	8	北 中 城 村	29
浦 添 市	9	中 城 村	30
名 護 市	10	西 原 町	31
糸 満 市	11	与 那 原 町	32
冲 縄 市	12	南 風 原 町	33
豊 見 城 市	13	渡 嘉 敷 村	34
う る ま 市	14	座 間 味 村	35
宮 古 島 市	15	粟 国 村	36
南 城 市	16	渡 名 喜 村	37
国 頭 村	17	南 大 東 村	38
大 宜 味 村	18	北 大 東 村	39
東 村	19	伊 平 屋 村	40
今 帰 仁 村	20	伊 是 名 村	41
本 部 町	21	久 米 島 町	42
恩 納 村	22	八 重 瀬 町	43
宜 野 座 村	23	多 良 間 村	44
金 武 町	24	竹 富 町	45
伊 江 村	25	与 那 国 町	46
読 谷 村	26		

# 1 歳入の状況

## ① 歳入科目別構成比

市町村の歳入は、地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債、諸収入等の多くの収入科目によって構成されています。その構成比を全国と比べると地方税の割合が少なく、それだけ地方交付税に依存する構成となっています。逆に国庫支出金、県支出金の割合は全国平均を大きく上回っています。〈第1図〉

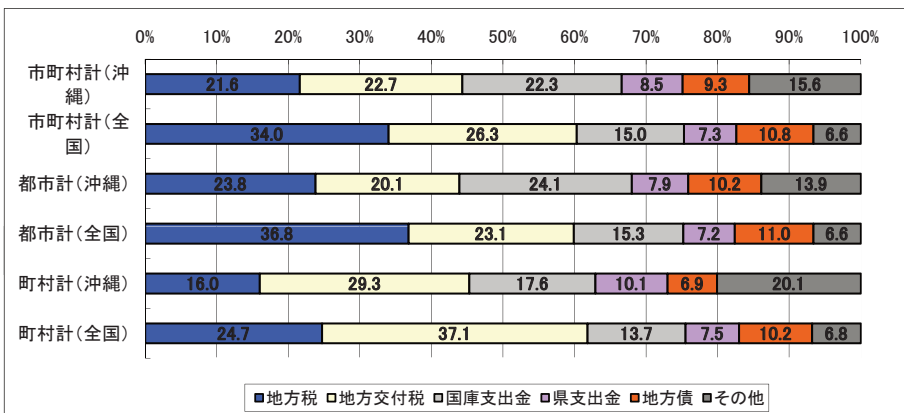
## ② 自主財源比率

自主財源比率とは、地方税、分担金、負担金、使用料等の地方自治体が自主的に収入しうるもので、財政運営の自主性を発揮するためには、その割合を多くするとともに安定確保に努める必要があります。

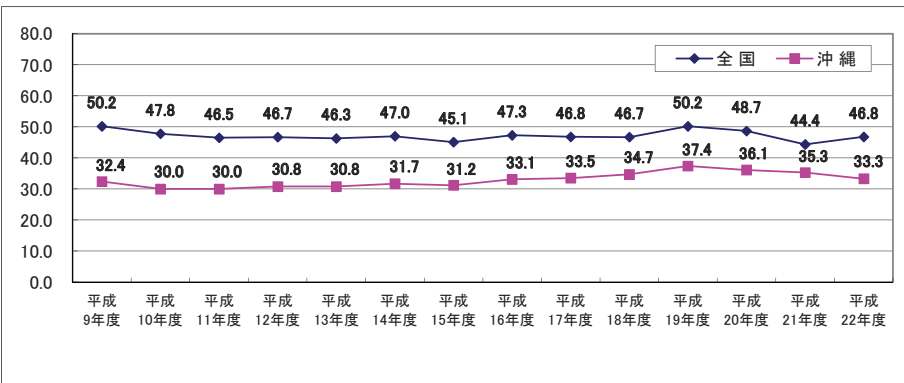
本県市町村の自主財源比率は、全国平均を大きく下回っています。〈第2図〉

$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入決算額}} \times 100$$

第1図 歳入項目別構成比の状況 (平成22年度)



第2図 自主財源比率の推移



(注) 全国は大都市、特別区、中核都市及び一部事務組合を除き、歳入にはNTT債補助金を含まない。



## 2 歳出の状況

### ① 歳出科目別構成比

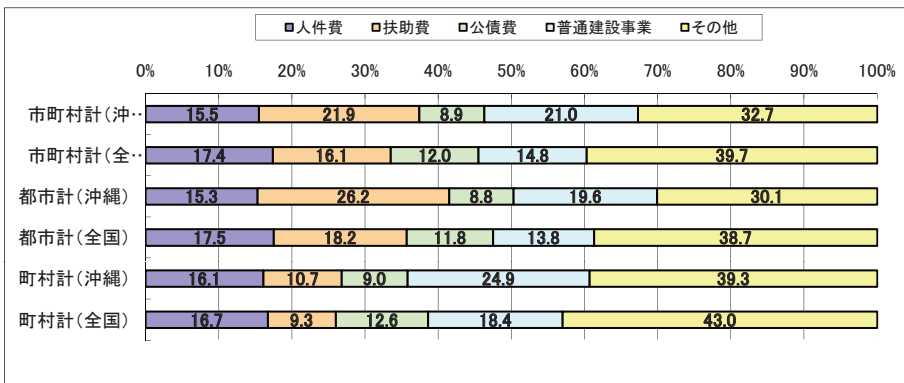
市町村の歳出は、行政活動の財政的表れであり、多様な行政活動を反映して様々な歳出がなされています。その構成比を全国と比較してみると、普通建設事業費の割合が高くなっており社会資本の整備に多くの財源を投入していることがわかります。＜第3図＞

### ② 普通建設事業

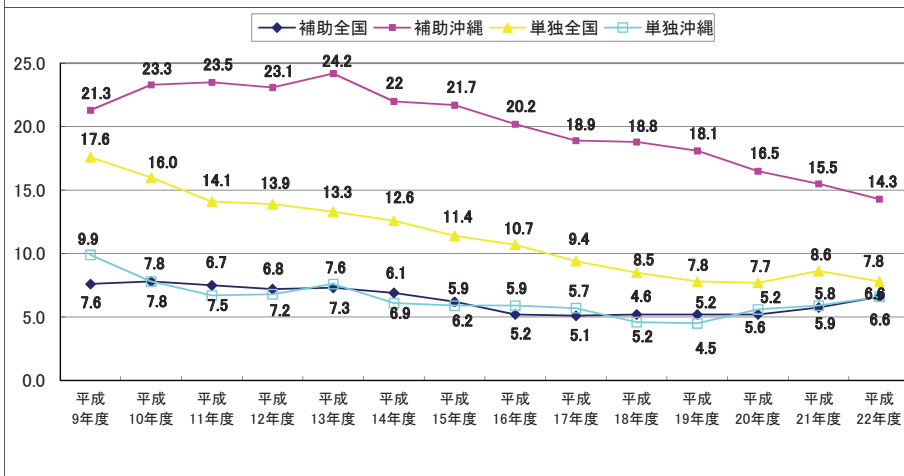
普通建設事業のうち補助事業と単独事業の割合を全国と比較すると、本県は補助事業が単独事業を大きく上回っており、全国の傾向と逆になっています。

本県の場合、自主財源が乏しいなかで、沖縄振興計画に基づく諸施策の推進により、補助事業費の構成比が全国平均を上回り、逆に、単独事業費は全国平均を下回っています。＜第4図＞

### 第3図 歳出項目別構成比の状況 (平成22年度)



### 第4図 歳出に占める普通建設事業費構成比率の推移



### 3 財政運営の状況

#### ① 経常収支比率

財政構造の弾力性は、一般に「経常収支比率」によって示されます。これは、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に充当された地方税、地方交付税等の一般財源等の割合であり、この比率が低いほど普通建設事業費等の投資的経費に充当できる余剰財源の割合に富み、財政構造に弾力性があることとなります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源等の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

#### ② 経常収支比率の望ましい水準

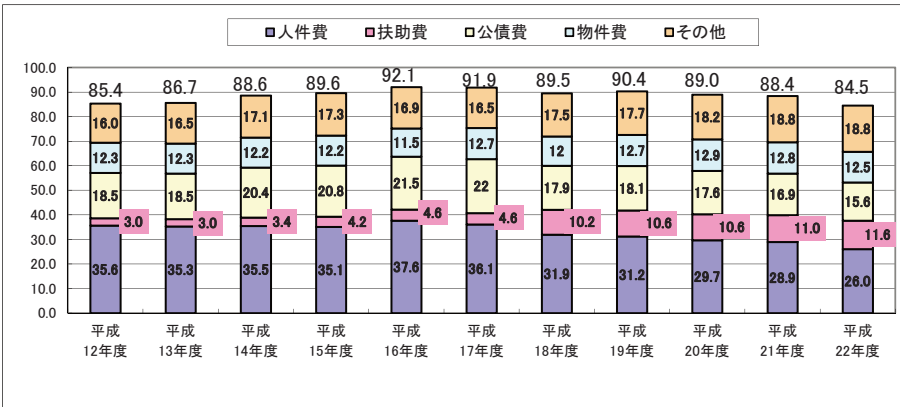
都市で75%、町村で70%以下が望ましく、これが都市で80%、町村で75%を超えるとその団体の財政構造は硬直化している状況にあるといえます。

#### ③ 平成22年度の状況

平成22年度の経常収支比率は、84.5%で前年度(88.4%)に比べて3.9ポイント改善し、平成2年度以降、上昇の一途をたどり、平成17年度決算からはやや改善したものの、財政の硬直化は続いている状況にあります。<第5図>

都市は、10団体が80%以上で、そのうち6市が85%以上となっています。また、全体では、1市4町村が90%以上となっています。<第6図>

第5図 県内市町村項目別経常収支比率の推移



※ 比率の合計値は、表示単位未満を四捨五入したもので、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第6図 県内市町村経常収支比率の分布状況

